

平成28年度

水管理・国土保全局関係 補正予算（第3次）配分概要

目 次

I. 平成28年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 平成28年度補正予算（第3次）配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	3
IV. 配分箇所のご具体事例	4

平成29年1月

I. 平成28年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）配分方針

1. 配分方針

平成28年度水管理・国土保全局関係補正予算（第3次）については、公共事業の発注平準化措置として、国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

国庫債務負担行為（ゼロ国債）	760億円
----------------	-------

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄92億円、補助462億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成28年度補正予算（第3次）配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計
河川事業			
直轄	36,207	24,262	60,469
補助	-	-	-
ダム事業			
直轄	2,550	1,586	4,136
補助	-	-	-
砂防事業			
直轄	10,022	-	10,022
補助	-	-	-
海岸事業			
直轄	1,335	-	1,335
補助	-	-	-
計			
直轄	50,114	25,848	75,962
補助	-	-	-
合 計	50,114	25,848	75,962

(注) ダム事業には、利水者負担を含む。

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	5,481 (2,592)	141 (141)	800	-	6,422 (2,733)
関東地方整備局	9,944 (4,476)	863 (363)	1,355	-	12,162 (4,839)
北陸地方整備局	4,438 (1,770)	290 (225)	5,188	812	10,728 (1,995)
中部地方整備局	6,429 (2,780)	488 (488)	1,119	200	8,236 (3,268)
近畿地方整備局	7,000 (2,735)	960	-	83	8,043 (2,735)
中国地方整備局	3,800 (2,082)	82 (82)	400	240	4,522 (2,164)
四国地方整備局	2,286 (1,410)	272 (72)	120	-	2,678 (1,482)
九州地方整備局	6,904 (4,233)	47 (47)	270	-	7,221 (4,280)
北海道開発局	14,187 (2,184)	993 (168)	770	-	15,950 (2,352)
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
合 計	60,469 (24,262)	4,136 (1,586)	10,022	1,335	75,962 (25,848)

(注) 1. ダム事業には、利水者負担を含む。
2. 下段()内書きは一括配分である。

IV. 配分箇所の具体事例

国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分類 (百万円)	事業概要
北海道 ちとせ (千歳市等)	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 (河川改修事業)	9,242	石狩川支川である千歳川の流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
岩手県 いちのせき (一関市等)	きたかみがわ 北上川水系 北上川上流 (河川改修事業)	898	北上川上流域では、未だに無堤区間が多く残っており、近年出水において家屋の浸水被害が発生している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 とやま (富山市、 なかにいかわ 中新川郡 たてやままち 立山町)	じょうがんじがわ 常願寺川水系 (砂防事業)	2,738	常願寺川上流域は、不安定土砂が大量に堆積しているため、土石流により富山市街地をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 にいがた (新潟市)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	570	新潟海岸は、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。